

書評

「20 世紀中国」政治史——新刊 2 冊の紹介と批評

水羽信男

はじめに

「20 世紀中国」という枠組みが一般的になり、中国近現代史の概説書も以前のようにアヘン戦争(1840-2)から叙述をはじめることにはなくなった¹。また『シリーズ 20 世紀中国史』(東京大学出版会、2009 年)という、そのものズバリの講座本も現れた。だが、こうした傾向はここ 20 年間のもので、その嚆矢は姫田光義ほか『中国 20 世紀史』(東京大学出版会、1993 年)だった。だが姫田本ではなぜ 20 世紀なのかについては明示されなかった。最新の成果でもこの点の説明は十分でないように感じられるが、評者はコーエンの China Centered の議論も大きな影響を与えたように感じている²。「外圧」を過大評価する通説的な立場への批判が、「20 世紀中国」史の枠組みを導く一つの要因になったといえよう。

拙稿でとりあげる西村成雄・国分良成『党と国家——政治体制の軌跡』(岩波書店、2009 年)と深町英夫編『中国政治体制 100 年——何が求められてきたのか』(中央大学出版部、2009 年)は、「20 世紀中国」史研究をさらに発展させる可能性を示した最新の貴重な成果である。ちなみに前者は叢書『中国の問題群』の第 1 巻であり、後者は 2009 年 2 月の中央大学政策文化総合研究所主催のシンポジウムの報告集である。とはいえ拙稿では紙幅の関係もあり、前者を主として紹介し、後者にふれながら歴史学研究の視覚からコメントを付し、今後の研究課題を明らかにしてゆくことにしたい。

1. 『党と国家』

歴史学を専門とする西村と政治学者・国分が『党と国家』(以下、『党』と略称)で基本的な課題としたのは、20 世紀中国の政治体制の共通面を描き出

すことであった。すなわち両氏は 20 年代後半から今日にいたるまで、中国では政党が人々の「政治的意思」を「代行」し続けていると主張する(209 頁。以下、括弧内の数字は当該書の頁数を示す)。中国を統一し、国民国家創設をリードした国民党と共産党は、イデオロギーだけでなく武力を用いて対立・抗争してきたが、国家、政府と党の一体化構造(=「党国体制」、以下「」は省略)を実現した点では連続していたのである。

ではなぜ「党による政治的支配の正統性が社会の一般的意思と観念されるような政治文化」が生まれたのか(23)。この課題に本書は次のような構成で答えてゆく³。はじめに——20 世紀中国政治体制論の試み、第 1 章:「立憲君主」から「立憲共和」へ、第 2 章: 中華民国「党国体制」と「国民参政会」、第 3 章: 戦後「連合政府」をめぐる政治的配当、第 4 章: 中国共産党支配下の党国体制、第 5 章: 国際システムと党国体制の相克、おわりに——21 世紀中国のチャレンジ。以下、本書の概要を素描する。

清末から中華民国北京政府期にかけて、立憲主義を中国に定着させる思想的・制度的な試みが続けられた。しかし、それだけでは民衆が支配の正統性を認めることはなく、先進資本主義国による侵略と国内の政治混乱のなかで、中国を「富強」化することが求められ、清朝、そして北京政府が革命によって打倒された。後継の南京国民政府にとって、経済発展を実現することは「社会の側が政治的正統性を受容する条件」であった(44)。同時に満州事変後は、抗日のためにこそ「政治的民主化の課題があるとする社会的基盤」が作られ(51)、国共両党は社会から正統性を承認されるため、第三勢力の獲得を競うことになった。最終的に国民党は正統性を失い、共産党は第三勢力との「連合政府」を形成し、ヘゲモニー政党として大陸を統治した(103)。

中華人民共和国初期には、民主化要求は第三勢力を中心に存在していたが、朝鮮戦争などを通じて危機感を深めた毛沢東は急速な社会主義化を行い、1957 年の反右派闘争で「連合政府」構想は「挫折」し、「事実上の一党制へ移行」した(122/211)。個人集権体制を築いた毛の死後、対外開放を進めた鄧小平が建国当初の「ヘゲモニー政党制に回帰する志向性を示し、過度な権力集中を是正」する姿勢を明示した(212)。その試みに期待をかけた民主運動は「六四」で潰え去り、鄧死後は改革開放政策によって台頭した資本家層を共

産党に包摂し、経済発展を実現することで正統性を担保しながら、コーポラティズム的な形で党国体制を維持している(185-6)。

如上の本書の内容を評者なりに敷衍すれば、対外的自立・対内的な統一と「富強」の実現というナショナルな課題を実現することが、権力の正統性を担保するものとなり、その課題を実現するために強力な権力の誕生が必要とされ、その解答として党国体制が人々によって選択されたとの理解になろう。しかしながら著者たちは、「立憲共和制」を正統な政治体制であると捉える思想潮流とその政治運動の根強さもまた指摘している。それは袁世凱の帝政運動の失敗、孫文の憲政への移行を前提とした一党独裁論、さらには国民参政会や連合政府論に具体的に示されることになった。人民共和国期においても「立憲共和」の実質化を求める動きは、「零八憲章」を持ち出すまでもなく、今日でも継続している。この点もまた本書が強調する点であろう。

2. 『中国政治体制 100 年』と 20 世紀中国政治史の課題

西村らは「中国社会の多民族性と多様性を支える深層部の変容と変動から、中国を再認識する必要性」を強調して記述を閉じているが(215)、そのための方法的視座を与えてくれた。だが今後検討すべき点もある。この点を『中国政治体制 100 年』(以下、『100 年』)との対比のなかで、まとめてゆきたい。というのも、『党』も政治学者と歴史学者の対話の成果であるが、『100 年』は両者の間には「超えがたい壁」があるかのようだと言え、率直に認めることで(3)、類書にないほどに論点を明確にしているからである。『100 年』の構成は次の通り。

序章：中国政治体制史を見る視座(深町英夫)、第 1 章：伝統・民意・民度——清朝末期の体制変革(李曉東)、第 2 章：権力の均衡と角逐——民国前期における体制の模索(金子肇)、第 3 章：自由・統制・秩序——国民党の大陸統治体制(中村元哉)、第 4 章：一党支配体制の歴史的使命——現代中国政治体制の変遷(唐亮)、第 5 章：中国政治体制 100 年を巨視的に俯瞰する(高橋伸夫)、討論、終章：近現代中国政治体制の諸問題(斎藤彦彦)。

20 世紀中国政治史の課題の第一は、党国体制をどう評価するかである。『党』ではヘゲモニー政党制というキーワードからも理解されるように、国

共両党による統治を政党国家システムとみなし、鄧小平時代を権威主義体制と位置づけているが、この点について『100年』では異なった立場が示される。たとえば中村によれば、「国民党の統治体制は強固な統治と呼ぶものではなく、党が政府や軍隊をコントロールできていたわけではないことが、今日では明らかになっている」のである(48)。また高橋は、権威主義体制が民主主義への過渡期に位置づけられることを踏まえて、中国は権威主義体制にも民主主義体制にも「向いていない」のではないかと指摘し、国家としての「弱さ」をこの100年間の中国政治の規定要因とみなした(80)。

第二の点は中国社会に対する認識に関わっている。『100年』で高橋は今日の中国における民間の諸団体も欧米モデルの「市民社会」とは異質のもので、国家と癒着し政治を歪めて行くものと評価した⁴。この高橋の議論に対しては、李や中村らから疑義が示されており、軽々に結論は出せないが、『党』では社会への関心が相対的に薄いことは否定できない。この点にかかわって、深町は社会のありようが政治体制を規定することに着目し、これまでの研究がこの点を重視してこなかったことを問題視している(78)。

如上の二点については、両書の成果に学びつつ、そのズレに対するさらなる検討が今後必要であるが、第三の点は両書が共通して提起した政治体制を論じる視座——「国情」と国際関係——にかかわっている。まず「国情」に関して『100年』に基づき『党』の叙述を補足すれば、社会結合のありようだけでなく、李曉東が指摘するように、政治文化にも考察の幅を広げる必要がある⁵。国際関係については、諸外国の対中政策と中国政府の政策とが相互に規定しあっている点を、両書ともに具体的に示している点が着目される。

だが、具体的な叙述については疑問がないわけではない。拙稿では二点に絞り指摘しておきたい。まず『100年』で唐亮は、「国情」とも関連させながら、現在の中国の経済発展を民主化のインフラを整備するものと評価している(75)。しかし『党』が強調するように、経済発展がア priori に民主化を促すかのような理解は慎み(214-5)、現状に即した議論がより重要だと思われる。また『党』では毛沢東の極めて強い対外的な危機感を強調しているが(127)、その認識は客観的な情勢を正しく捉えたものだったのだろうか。毛の政治手法として危機を過度に煽ることで、国内政治を自身に有利に導こうとしたこ

とを見逃してはならない。

おわりに

両書は歴史的な視座を設定することで、より深く現代中国を理解できることを示したと評者は考えている。たとえば国際的な緊張が中国の党国体制を促したという歴史的事実は、共産党政権の歴史的個性を考察するうえで必須であり、こうした歴史的な背景を抜きに、「今」だけを見つめては思わぬ思い違いをしかねない⁶。同様に民主化運動の近 100 年間の展開過程を歴史的に理解することは、今後の中国政治を展望するうえでも必要であろう。

とはいえ歴史的な視座の重要性という点にかかわって、評者が感じた素朴な感想は、1949 年前後の歴史の連続と不連続を考察する立場は、ほぼ学界の共通理解になったといえるが、1928 年前後については今後の課題だということである。従来の北京政府に対する極めて低い評価は是正されつつあるが、たとえば『100 年』で金子がいうように「民国前期における制度運用の実態」は十分には解明されていない⁽⁴³⁾。あるいは『党』では今日に続く中国民主化運動の実質的な起点を抗日期の国民参政会に求めているようである。しかし清末から連綿と続く立憲主義思想との関連をどのように考えればよいのだろうか。1911 年革命による歴史の断絶を強調する視点は、立憲派や光緒新政の再評価などを通じて実質的には克服されてきたといえるが、1928 年における「連続」と「断絶」についても検討を深める必要がある。

また両書ともに 20 世紀中国における漢族と非漢族の関係について論じる必要性を指摘している。欧州に匹敵する広大な国土を有し、50 を超える多民族によって構成される「国民国家」を形成してゆく、という世界史上例のない政治的試みを行う中国について、漢族中心史観を相対化して考察することは必須であろう。だが、たとえばある中国朝鮮族の友人は、漢族の自文化中心主義を厳しく批判しながら、「韓国・北朝鮮でなく、中国に生まれたことを誇りに思う」と評者に述べたことがある。チベットやウイグルの独立派の思いだけでは語れない多民族性も、歴史的に形成されてきたことは否定できない。こうした点をも踏まえた、多角的な議論が必要であろう。

なお『党』における民主集中制⁽¹⁰⁷⁾や批林批孔⁽¹⁴⁶⁾、さらには人民元⁽²⁰⁴⁾

の説明などには、誤解や、叙述に曖昧な点がある。本書の基本的なテーマとは直接かかわらない点ではあるが、多くの読者を想定した叢書であるだけに細心の注意が必要だったように感じられる。

(nmizuha@hiroshima-u.ac.jp)

註

- 1 久保亨ほか『現代中国の歴史——兩岸三地 100 年の歩み』（東京大学出版会、2008 年）など。
- 2 ポール A. コーエン・佐藤慎一訳『知の帝国主義——オリエンタリズムと中国像』平凡社、1988 年。比較的早い時期に、具体的な政治状況の分析に基づき、20 世紀のはじめを政治史の画期としたものに、曾田三郎「日清・日露戦争と清末政治」（『歴史評論』532 号、1994 年 8 月）がある。
- 3 第 1～3 章・「おわりに」を西村が、「はじめに」・第 4・5 章を国分が執筆（「はじめに」と「おわりには」は相互に加筆）したとのことである(245)。
- 4 竹中千春、高橋伸夫、山本信人編『現代アジア研究 (2) 市民社会』（慶應義塾大学出版会、2008 年）での高橋は、市民社会形成の可能性を全面的に否定しているわけではない。他方、『100 年』では、市民社会にはほど遠いがゆえのクーデターの勃発を予想しており、このズレに込められた高橋の真意を理解することは、評者の能力を超えている。
- 5 だが、毛沢東を皇帝に比し(148)、中国政治を宮廷政治とみなす(140)ような安易な伝統性の強調には、評者は違和感を持っている。
- 6 本書と同じ叢書の一冊である加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』（岩波書店、2009 年）が強調している論点の一つは、今日の中国の経済行為には前近代から連続性があるが、それは一定の合理性をもち、経済発展を支えてきたという事実である。ともすれば、欧米モデルの資本主義からの逸脱としてとらえられ、後進性を意味するものと捉えられかねない伝統的要素を正しく理解するために、歴史的なアプローチは不可欠であろう。また「文化大革命からみた中国の社会主義体制」（メトロポリタン史学会編『いま社会主義を考える——歴史からの眼差し』桜井書店、2010 年）など奥村哲の一連の研究も参照のこと。